

日本経済新聞

8月30日
木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 〒100-8066 〇(03)3270-0251
東京都千代田区大手町1-9-5
大阪本社 〒540-8588 〇(06)6943-7111
大阪市中央区大手前1-1-1
名古屋支社 〒460-8366 〇(052)243-3311
名古屋市中区栄4-16-33
西部支社 〒812-8666 〇(92)473-3300
福岡市博多区博多駅東2-16-1
札幌支社 〒060-8621 〇(11)281-3211
札幌市中央区北1条西6-1-2

ダム建設費膨張9兆円

工期延長 設計変更 一段の肥大化も

国土交通省が全国で建設中のダム百四十九基の建設費が約九兆一千億円と当初見積り約一・四倍に膨らんでいることが日本経済新聞の調べで明らかになった。工期の延長や設計変更などが主因で、見積り約十六倍の建設費を計上しているダムもある。無駄な公共事業の見直しで、いったん建設を凍結したダムでも建設再開の動きがあり、さらに建設費が膨らむ可能性が大きい。(関連記事5面に)

149基調査、当初計画比1.4倍

主なダムの建設費の当初見積りとの実際の費用(単位億円、カッコ内は倍)

ダムの名称	当初見積り	実際の建設費・見込み	計画策定期
八ツ場(群馬)	2,110	4,600(2.1)	1986年
大滝(奈良)	230	3,640(15.8)	1972年
徳山(岐阜)	330	3,500(10.6)	1976年
川辺川(熊本)	350	2,650(7.5)	1976年
滝沢(埼玉)	610	2,320(3.8)	1976年
湯西川(栃木)	880	1,840(2.0)	1986年
志津見(島根)	660	1,450(2.1)	1988年

国交省から入手した資料によると、百四十九基のダムが完成するまで

約九兆一千億円。当初の見積りから二兆八千億円で、残りも今後十年以上

に必要と建設費は総額で億円増えた。すでに約四兆五千億円は支出済み

三兆六千四百十億円(現時点の見込み)と約十六倍

かけて支出する。これとは別に新たに十八基のダムも建設準備に入っている。

建設費増大の要因の一つが工期の延長だ。奈良県の大滝ダムは当初計画を一九七二年に策定し七年度に完成する予定だったが、三十五年たったいまでも出来上がっていない。途中で設計を変更したり再工事を迫られたためで、二〇一二年度には完成する予定という。この過程で、当初は二百

三兆億円の見積りだが、三兆六千四百十億円(現時点の見込み)と約十六倍

に膨らんだ。一九八六年に建設計画を策定し〇〇年度に完成予定だった群馬県の八ツ場ダムも、完成予定は一

〇年度にずれ込んでいた。当初の建設費見積りは二千億十億円だったが、周辺の道路整備や用地交渉などで建設費は四千六百億円と二倍以上に膨らんだ。

当初計画より工期が遅れているダムは九十基と全体の六割にのぼり、そのうち十八基が当初の完成予定の年から十年以上経ってもまだ建設中だ。〇〇年に降に無駄な公共事業への批判から全国でダム建設の中止・凍結

などの動きが出たが、最近国交省が一時凍結の方針を示していた建設を復活させる動きも出てきた。

淀川水系の大戸川ダム(滋賀県)は国交省が〇五年七月にいったん凍結したが、今年八月二十八日に設計を変更して建設する方針に転換した。長野県では田中康夫前知事が〇一年に「脱ダム」を宣言したが、〇六年九月に就任した現職の村井仁知事は方針転換に踏み切

ら始めるのと止めにくい。建設費膨張は道路や橋でも起きており、厳格な管理が必要」と指摘している。

(河川局)と説明している。